

袋井市における官民共創の取組と次期総合計画への視点

～互いの希望を叶え合う地域づくり～

2024年10月9日

(株)三菱総合研究所 北井 渉

本日お話をさせていただくこと

- 袋井市における「官民共創」の取組について、令和2年度からお手伝いさせていただいている立場から、まずはその取組をご紹介します上で、次期総合計画検討に向けた私見をお話いたします。

I. 袋井市における「官民共創」の取組の経緯と概要

1. 取組の背景、基本的な考え方	4
2. 官民共創ワーキンググループ(WG)での取組方針協議と試行実践	5
3. 令和5年度からの実装推進	11

II. 次期総合計画への視点（私見として）

1. 袋井市の「官民共創」の取組の特徴	15
2. 互いの希望を叶え合う地域づくりに向けて	16

※ 「I. 袋井市における「官民共創」の取組の経緯と概要」および15頁の図は、これまでの袋井市資料によるものです。

I. 袋井市における「官民共創」の取組の経緯と概要

1. 取組の背景、基本的な考え方

2. 官民共創ワーキンググループ(WG)での取組方針協議と試行実践

- ① 官民共創WGでの取組方針協議 ～学校を起点・接点とした共創～
- ② 官民共創WGの繋がりを基盤に、学校連携等の試行実証を実践
- ③ 試行実証を通じて確認・共有した、実装に向けた取組方針

3. 令和5年度からの実装推進

- ① 共創まちづくりの実装推進とデジタル化 ～次期総合計画に向けて
- ② 令和5年度の取組概要 ～庁内外連携の仕組みづくりと試行検証～
- ③ 令和8年度以降に目指す全庁化・定常化の姿 ～「共創プロジェクト」～

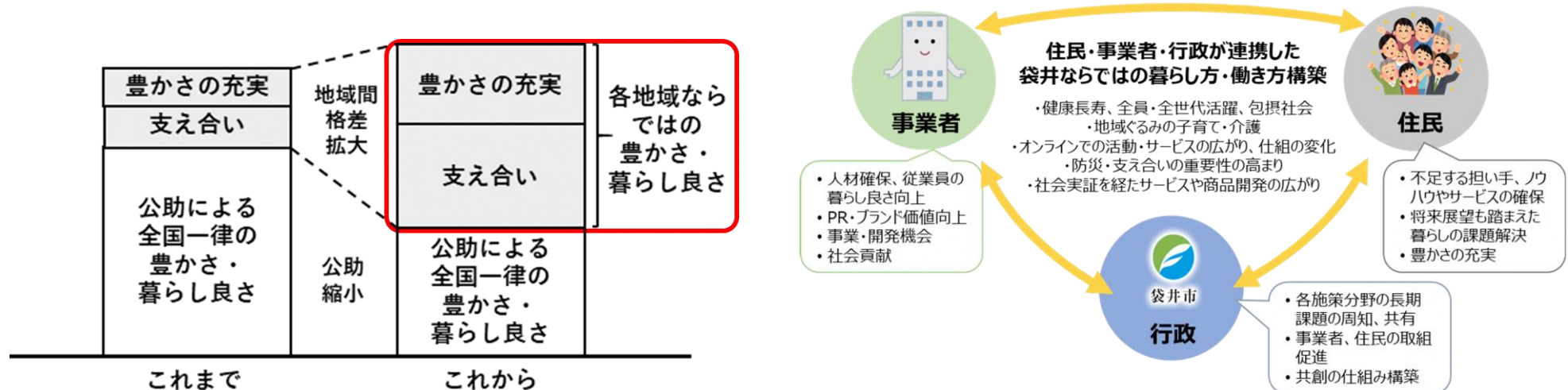
1. 取組の背景、基本的な考え方

取組の背景、基本的な考え方 ～住民・事業者から選ばれるまちへ～

- わが国では2015年から人口減少・高齢社会対策として、地方創生への取り組みがスタート。袋井市における官民共創は、令和2年(2020年)から第2期地方創生総合戦略の一環で取組開始。人口減少下で住民・企業から選ばれるまちになることを目指したものの。
- 人口減少で公助縮小が避けられず、これまでと同様の手法では日本全国どこでも担保される「標準的な暮らし」の水準は下がらざるを得ない中であって、各地域の豊かさ・暮らし良さは、公助以外の互助・共助や民間ビジネス等に左右される。その地域に暮らし続けたいと考える住民や事業者と行政が、目指す豊かさ・暮らしを共に考え、共にまちづくりを担うことが求められる。
- 住民・事業者・行政全てが担い手不足等の課題・困りごとを抱えている。互いの困りごと、希望をうまく擦り合わせ、互恵関係を築くことで、豊かさ・暮らし良さの充実や事業の持続的発展に繋げることが期待される。

袋井市の共創のまちづくり

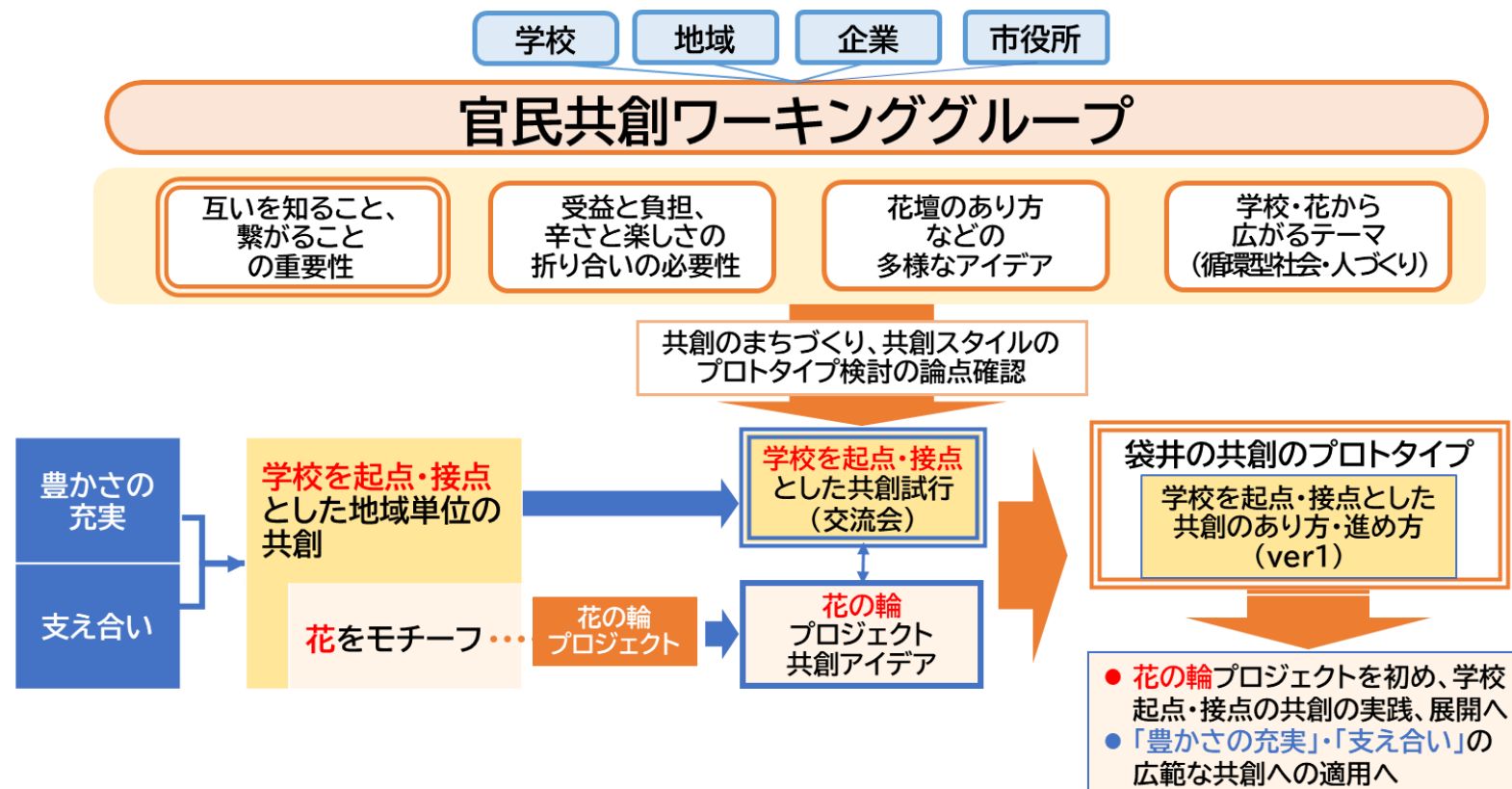
『地域ならではの豊かさ・暮らし良さ』を住民・事業者と行政が共創



2. 官民共創ワーキンググループ(WG)での取組方針協議と試行実践

①官民共創WGでの取組方針協議 ～学校を起点・接点とした共創～

- 上記の取組方針をもとに、令和3年(2021年)に「袋井ならではの豊かな暮らし」を共に考え、共に創り出す「共創によるまちづくり」の推進、仕組みづくりの第一歩として『官民共創ワーキンググループ』を立ち上げ。
- WGメンバーは学校、地域、企業・事業所から構成。学校に参加いただいたのは、市内企業アンケートで連携する地域団体として学校を挙げた回答が多かったから。学校は「地域」を象徴する存在ともなっている様子。
- そこで、メンバーが互いを知ること、繋がることの重要性を認識する中で、実践に先立って、具体的な取組に向けて『学校を起点・接点とした共創のあり方・進め方』を作成・共有した。



【参考】 学校を起点・接点とした共創のあり方・進め方(ver.1)

- 官民共創WGメンバーが取り組む、学校を起点・接点とした連携のあり方(方針、内容、連携において必要な配慮)、その進め方・仕組みを共有するものとして作成。
- これをもとにWG以外のメンバーも参加した交流会において、具体的な連携のアイデアや具現化のための課題を出し合った。

■学校を起点・接点とした共創の取組推進のための連携の方針

児童・生徒への教育の充実を前提に、学校と地域・企業が互恵的に連携して取り組む

	期待するメリット	主な提供価値
学校	教育的価値・教育機会の充実、学びの場としての意義向上、教師の資質向上 (キャリア教育、生き方・地域・社会の学び、実体験の学び)	児童・生徒の学びに関わる多様な交流と活動の機会(学校施設含む)
地域	各人の希望実現(多様性・包摂性)、全員活躍 豊かさ充実、支え合い	各人の能力・知見・経験 遊休資源・資産
企業	認知度向上・PR・人材確保 従業員満足向上(活躍、生活環境) 地域貢献	事業・経営・専門的知見・技術 遊休資源・資産
行政	地域の持続的発展 住民満足度の向上 施策推進	繋がりの基盤(信用・公益) 施策連携 情報共有

②官民共創WGの繋がりを基盤に、学校連携等の試行実証を実践

- 官民共創WGでの検討・繋がりを活かして4つのイベントを『共創のあり方・進め方』検討のための試行実証の機会とし、出展参加者、来場者・出展者へのアンケート等を通じて成果、課題等の検証を行った。

官民共創WGの『学校を起点・接点とした共創のあり方・進め方』の検討

<学校連携具現化>

◆「ふくろい宿 de 花マルシェ」への出展参加

- 浅羽中学校×花の会・花工場×高砂フードプロダクツ社×市・維持管理課というピンポイントの繋がりづくり
- その繋がりをベースに、ふくろい宿de花マルシェで対外的に来場者に発信

<市主催の他事業に展開>

◆海の賑わい創出プロジェクト 気運醸成イベント

◆フクロイエキマチフェスタ

- それぞれの「場」の賑わい創出・活用促進・運営の在り方検討等を目的とした試行実証として、多様なテーマ、多様な主体のオープンな交流機会を創出
 - 市の広報・出展者等の多様なチャネルを活かした案内
 - 庁内のより多くの部署の参画
- その中で、花マルシェの繋がり(花の会×浅羽中学校)も発展(@エキマチ)

<民間主催事業に展開>

◆ガチフェス in アリーナ

- 民間主催イベントにおける、行政連携
 - 来場者・出展者アンケート（データを共有）

【取組例：ふくろい宿 de 花マルシェへの出展】

1) 実施内容

- 袋井市(維持管理課)が“花いっぱいのもちづくり”を進める、花、園芸雑貨等の販売やワークショップのイベント『ふくろい宿 de 花マルシェ』にWGで繋がった浅羽中学校園芸部、高砂フードプロダクツ(株)、花の会、花工場が連携して、学校は「教育価値の向上」を、企業は「認知度の向上」を目的に参加。
- 生徒はイベント当日は花苗の販売、地元企業のPRブースの手伝いを実施。それに先立ち、花工場を訪問し、当日販売する花苗の鉢上げや寄せ植え体験をすると共に、学校で部活動として事前学習も実施。

浅羽中学校園芸部

花苗の販売(寄付)、会場準備支援

花マルシェ
当日



高砂フードプロダクツ(株)

培養土プレゼント

(浅羽中学校園芸部生徒とのじゃんけん)



笠原花工場見学、鉢上げ・寄せ植え体験

事前準備

- ① 見学・体験
- ② 事前学習



園芸部部活動での事前学習
(花の会、高砂フードプロダクツ(株))



【取組例：ふくろい宿 de 花マルシェへの出展】

2) 成果評価

- 各主体の評価 **～単体の取組としては期待成果・共創価値を実現～**
 - ・ 学校は教育価値、企業は認知度向上という、各主体の期待成果を実現
 - ・ **互いに交流・繋がり自体に価値を認め、相対での関係発展も期待**

学校

- ・ 生徒の社会性、主体性向上
- ・ 園芸部への専門家支援獲得

企業

- ・ 採用に向けて中学校と接点
- ・ 認知度向上

花の会・花工場

- ・ 中学校との繋がり
- ・ 多世代交流

市(緑化担当)

- ・ 花のある生活の普及
- ・ イベント時だけでない繋がり

- 「共創のまちづくり」の推進に向けて **～繋がりづくり・調整の重要性と、市への期待～**
 - ・ WGで検討した「花をテーマとした学校との連携」において共創価値を実現
 - ・ **異分野の多くの主体を繋げることで互惠、共創価値実現の可能性が高まる一方、調整が重要になる**
- 相互の認知、繋がり不十分な現状においては、**市に調整の役割の期待**

③ 試行実証を通じて確認・共有した、実装に向けた取組方針

- 共創のまちづくりが目指す方向性、期待できる成果は確認できた。一方で、相互の認知、繋がりが不十分な現状は、市に調整の役割の期待がある。
- そこで、当面は、市が、繋がりづくりや具体的案件への対応、基盤構築に取り組み、将来に向けて持続的、自律的に発展していくよう、官民の互恵的共創を推進する。

● 市(等)の取組をベースに、共創価値を上乘せする

- 互いの希望を叶え合う地域づくりを、持続的に進めていくことを目指す
- 市等の取組に、事業者・市民・学校等が参画することにより、より豊かな地域づくりの実現を目指す
- 必ずしも収益を生み出すものに限らず、互いの希望の実現、課題解決に繋がるものに取り組む
※ 市は(公的な信用、チャンネル、機会により)多様な主体を繋ぎ合わせ、共創価値を高めるプラットフォーム(ビルダー)の役割を担う

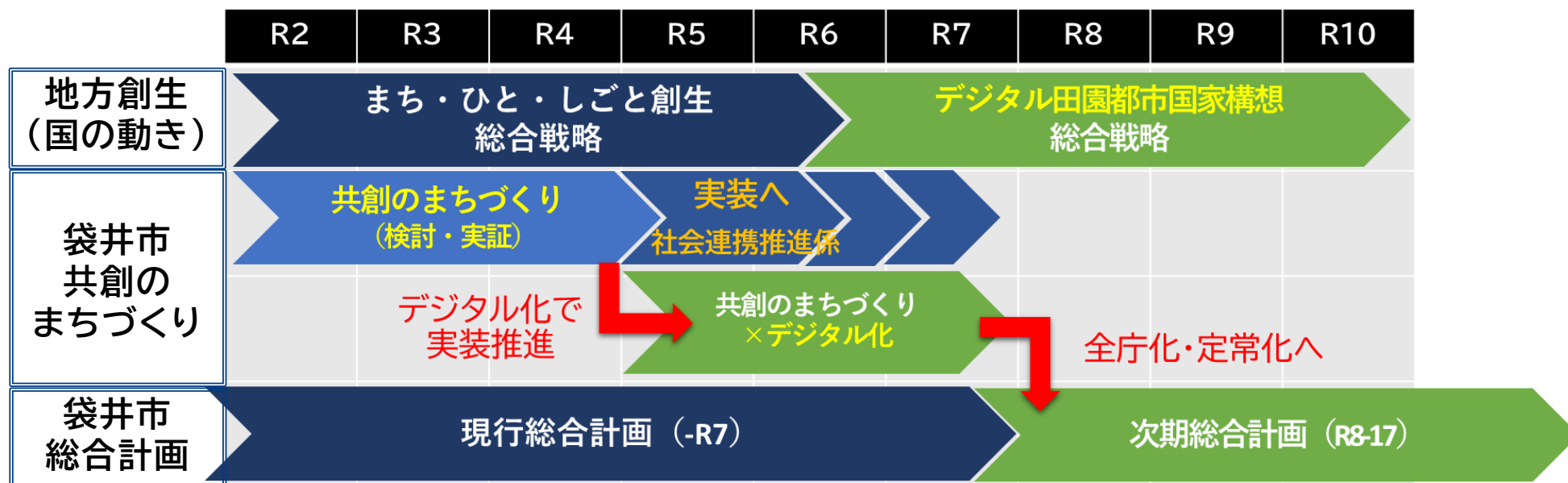
● 共創のまちづくりを持続的、自律的なものにしていくため、市は、当初は起点として声掛けをしつつも、ゆくゆくは情報交流の基盤となることを目指す

- 市(企画政策課)が「庁内外の窓口」役となる
- 市が主体・起点となる官民共創の取組について共創価値を高める繋がりづくりを推進
- 市民・事業者等の意見を継続的に取り込みつつ、より互恵的な取組推進をバックアップ
- その一環として、アンケートや登録リスト、関連データ等の共有・共用を管理

3. 令和5年度からの実装推進

① 共創まちづくりの実装推進とデジタル化 ～次期総合計画に向けて～

- 以上の試行実践を踏まえた取組方針を受けて、令和5年度からは共創のまちづくりの実装に向けて、**庁内外との連携・相談の窓口を担う「社会連携推進係」を新設**して取り組みを進めている。
- また、袋井市の共創のまちづくりは、人口減少下で住民・企業から選ばれるまちになることを目指した地方創生の一環としての取組であるが、国において地方創生は「デジタル田園都市国家構想」としてデジタルの力を活用していくこととされたため、袋井市の**共創まちづくりの実装にあたってデジタル化も併せて推進**する。
- **令和8年度からの次期総合計画における全庁化・定常化**を見据えて、共創まちづくり×デジタル化の取組の推進、仕組みの確立を進める。



②令和5年度の取組概要 ～庁内外連携の仕組みづくりと試行検証～

1. 「社会連携推進係」を起点とした庁内外の連携
令和5年度から実装段階に移行、「官民共創のまちづくり」をさらに推進するため、「社会連携推進係」を新設し、初年度として、ここを起点に庁内・庁外連携の試行を実施。

2. 「官民共創ネットワーク」の設置と協議・繋がりづくりの試行

過年度までの「官民共創WG」をもとに、「アドバイザリーボード」「ワーキング」「交流イベント」という3つの協議・繋がりを持つ「官民共創ネットワーク」へと仕組みを再構築し、それぞれの場で協議・繋がりづくりを実施。

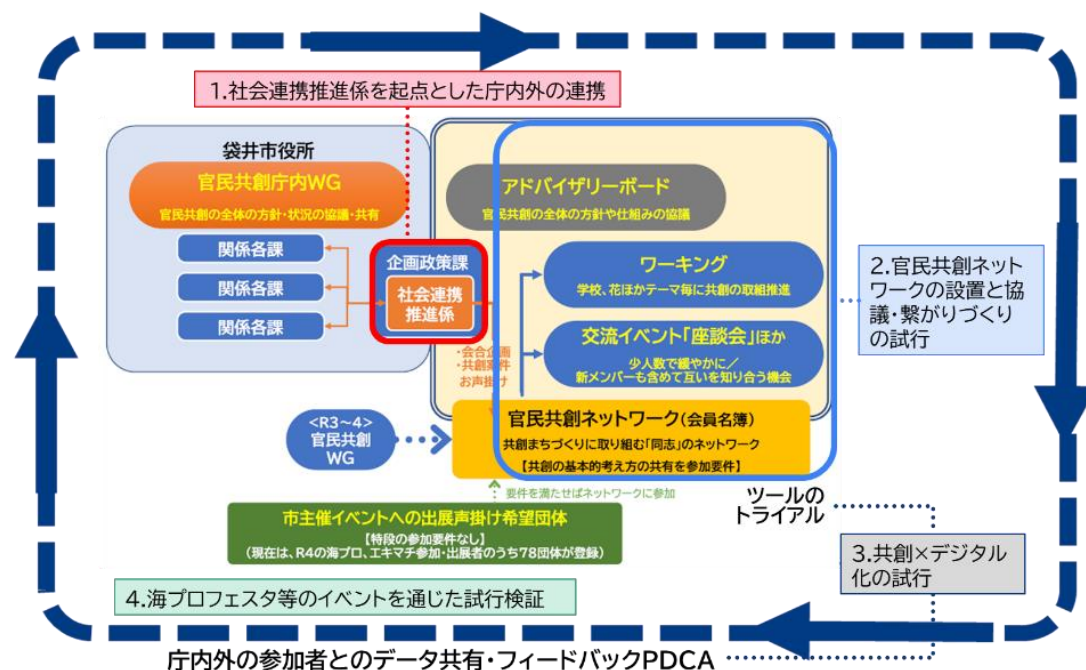
3. 共創×デジタル化の試行

共創をより効果的・効率的に進める手段として、庁内外の参加者とのデータ共有・フィードバックのPDCA、コミュニケーションツールのトライアルを実施。

4. 海プロフェスタ、エキマチフェスタ等のイベントを通じた試行検証

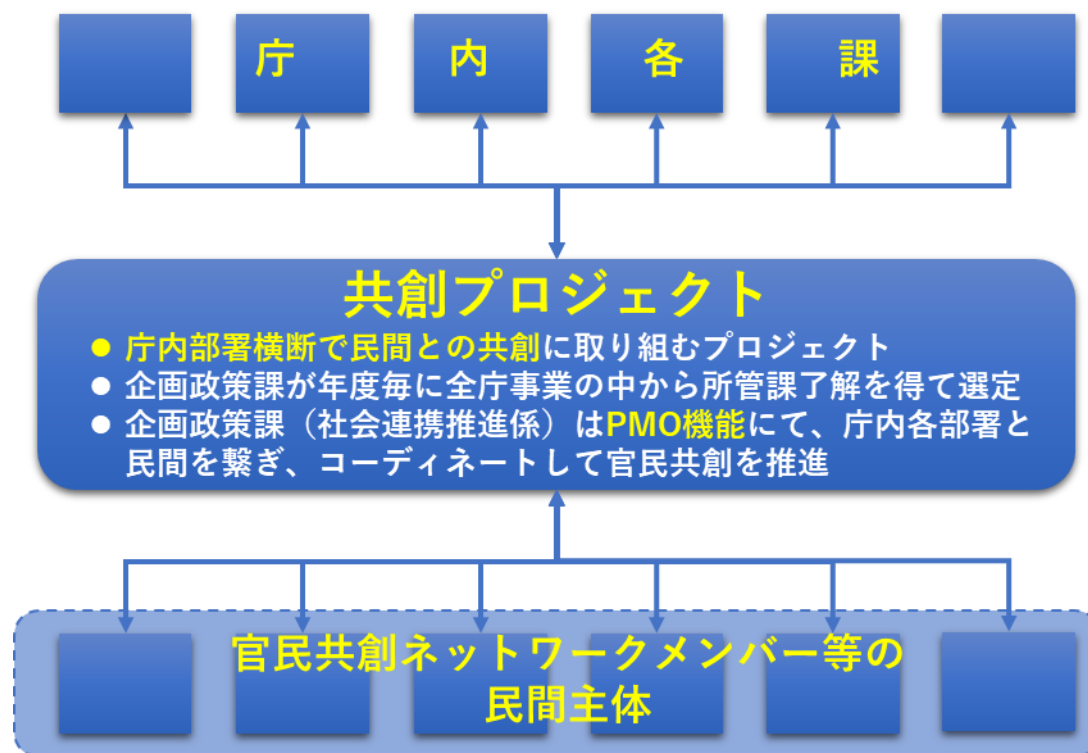
上記の仕組み・取組について海プロフェスタ、エキマチフェスタ等のイベントを通じて試行・検証。(令和4年度からの継続)

- 『官民共創庁内ワーキング』を庁内関係課との情報共有、方針協議の場として設置。
- 官民共創ネットワークの運営・庁内WGや庁内各課との対話→官民双方に対してのフィードバック→それを踏まえた次の対話と繰り返すサイクルを試行的に実施。



③令和8年度以降に目指す全庁化・定常化の姿 ～「共創プロジェクト」～

- 共創のまちづくりは、令和8年度以降(次期総合計画)での全庁化・定常化を目指している。
- その全庁化・定常化の姿として、当面は、年度毎に庁内部署横断で民間との共創に取り組むプロジェクト(=共創プロジェクト)を、企画政策課が全庁事業の中から所管課の了解を得て選定し、庁内各部署と民間を繋ぎコーディネートを図る役割を担うことを想定。
- この共創プロジェクトの実施を重ね、参加者を広げていくことを通じて、庁内職員や民間(住民、事業者、学校、団体等)における「共創まちづくり」への認知・理解の広がり、組織・地域としての経験・知見を高めていき、それにより将来的には共創プロジェクト以外においても共創の取組が自律的に展開されていくことを目指す。
- 今年度は上記の将来展開に向けて、企画政策課が所管する「海のにぎわい創出プロジェクト(海プロ)」を共創プロジェクトのプロトタイプと位置づけ、庁内部署横断、民間連携での共創に取り組む。



Ⅱ. 次期総合計画への視点（私見として）

1. 袋井市の「官民共創」の取組の特徴 ～身の丈連携で叶える暮らし良さ～
2. 互いの希望を叶え合う地域づくりに向けて ～総合計画を基盤に～

1. 袋井市の「官民共創」の取組の特徴 ～身の丈連携で叶える暮らし良さ～

- 「官民連携」は広く全国で取り組まれている。昨年度閣議決定された第三次国土形成計画(全国計画)においても、国土づくりの戦略的視点として以下が4点が掲げられており、これは袋井市の共創のまちづくりに通底するものであるが、**全国一律、標準化に係るものも少なくない。**
 - ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)
- 一方で、袋井市の「共創のまちづくり」はより多くの住民・事業者に選ばれるため、『**地域ならではの豊かさ・暮らし良さ**』を住民・事業者と行政が互いの希望を叶え合っていくとするもの。目指す暮らし方・地域像をすり合わせながら具現化しようとしている。その点、**袋井市は、恵まれた自然・立地条件から住民の生活圏域において就業、就学、都市的利便は一定程度担保されている中で、特徴的な地域資源も多く、『地域ならではの豊かさ・暮らし良さ』への期待も高い。**
- デジタル化等の先進技術活用もインフラ整備、主に技術起点のサービス開発は進展する一方で、**社会実装に向けてはユーザー視点が重要なユースケース開発が大きな課題**となっている。その点、袋井市は8万人という都市規模にも関わらず、**地域内に幅広い分野の事業者、大学等の供給者も存在し、これまでの共創の取組でも繋がり合うことで、お互いにメリットが享受できている。**
- 地域資源や多様なプレイヤーに恵まれた袋井市だからこそ、目指す地域像を地域内で共有し、繋がり合うことで、ニーズに即した“身の丈”の共創が期待できる。**
- 社会連携推進係を繋ぎ手に取組を積み重ねて、希望を叶え合う地域・コミュニティ構築を期待したい。



2. 互いの希望を叶え合う地域づくりに向けて ～総合計画を基盤に～

● 官民、分野横断の繋がりの広がり、成功共有の着実な手応えと、更なる展開への課題

- 共創のまちづくりでは、繋がりを広げて、希望を叶え合う体験を積み重ねてきているところ。一方で、仲間が増えた分、様々な立場、分野の各主体が互いを理解し合い上手く繋がるのがより難しくなる面も生じている。
- より多くの住民・事業者が、袋井市でそれぞれの希望を叶えて暮らし続けていけることを目指して、中長期目線で互いの視野を広くし、できるところから取組を進めていきたい。
- より上手く繋がり合うためには、各主体の希望・リソース、取組の成果・プロセスなどの「見える化」、共有が重要。

※ 具体的な共創の取組を進め、仲間を増やしながら、共創のための基盤・仕組みを構築していきたい

● デジタル化など社会の仕組みの変化、改革との連動

- 「デジタル田園都市国家構想」は「全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指して、デジタル化を前提に推進されており、並行して、デジタル行財政改革、デジタルライフライン全国整備計画等が進められているところ。
- 袋井市が取り組む官民、分野横断の繋がりにはデジタル化、データ活用が有効であると共に、これから実装が期待される様々なデジタルサービスの活用・運用に際して、その繋がり構築は欠かせない。

※ デジタル化など新しい社会の仕組み、暮らしのあり方も想定しつつ、その基盤整備と両輪で進めたい

今回策定される総合計画において示される袋井市の目指す姿とその道程を、これからの官民共創のまちづくりの基盤として、より多くの住民・事業者と希望を叶え合う地域づくりを進めたい